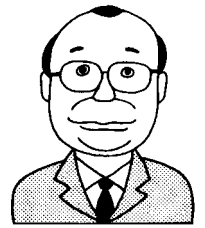


# FTAで

## 農産物輸入が急増！

タイ豪FTAに学ぶ



山本 博史

やまもと ひろし

1937年愛媛県松山市生まれ。東京教育大学社会学修士課程修了。博士(学術)。全国農協中央会のJICA専門家として東北タイの農協振興計画に参加。(財)協同組合経営研究所常務理事を経て、現在、東洋大学国際地域学部講師。

**F**TA(自由貿易協定)空白地帯といわれてきたアジアでも、ここ数年、FTA締結への動きが活発化しています。なかでもタイは、シンガポールについてFTA交渉に積極的姿勢を示し、台風の目になっています。

タクシン前首相は、みずから国のCEO(最高経営責任者)を名乗り、ビジネス感覚でFTAを推進してきました。「FTAが避けられないなら、みずから進んで始めたほうがよい」「ビジネスの世界では、提携や合併による『規模の経済』や『スピードの経済』が追求されており、国家も同じ。時間がかかるWTOよりFTAは話が早い」「WTOでは多数国のなかのプレーヤーだが、FTAではタイ自身がルールを決めて経済ゲームをやる」などの発言が、その基本姿勢を物語っています。

タイ商業省貿易交渉局では、FTAのねらいとして、輸出新市場の開発と輸出競争力の向上、外国からの投資を誘

導しやすいハブ(中軸)化、輸出拡大による所得向上・雇用拡大と国民の福祉水準の向上、の三点を指摘しています。とりわけFTA交渉方針では、重点対象に農業分野があげられ、米、熱帯果実、生ゴムや加工食品など、タイが高い競争力をもっている農産物とその加工品に重点がおかれています。しかしその生産者である農民にとってはどんな結果がまっているのでしょうか。

タイ・オーストラリアFTAは、タイにとって初めての先進国とのFTAであり、また初めての包括的二国間協定でした。二〇〇二年八月に交渉開始、〇四年七月シドニーで調印され、〇五年一月から発効しています。

タイ側は、発効と同時に、原材料・燃料類を中心に全品目の四九・四％で関税を撤廃、一〇年までにさらに四五％の品目でも撤廃、残されたセンシティブ品目では、もっとも遅い乳製品で二〇年後の二五年に撤廃を計画しています。

一方のオーストラリア側では、発効時点で全品目の八三・二％で関税を撤廃。残りの品目も、一部の一五年を除いて、ほとんどが一〇年までの撤廃を計画しています。

また両国は、商品貿易だけでなく、投資とサービス分野でも規制緩和を約束しました。

タイからオーストラリアへの輸出は、自動車と部品、エアコンと部品、プラスチック製品など、基準年の〇三年でみると輸出総額の二・七％(二一・六億ドル)で、アメリカ(一七・〇％)、日本(一四・二％)、中国(七・一％)よりもずっと少なく、オーストラリアからの輸入も、屑鉄、宝石、繊維用ファイバーなど、輸入総額の二・一％(一五・七億ドル)で、これも日本(二四・一％)、アメリカ(九・五％)、中国(八・〇％)と比べてもわずかで、効果は限定的とみられています。

**し**かし、〇五年、協定初年度におけるタイ・オーストラリア間の前年対比貿易実績は、タイ側からみて、輸出が二八・九％の増加に対し輸入は四八・〇％と大きく伸びています。しかも輸出で伸びたのは、繊維・衣料、電気製品自動車など、ほとんどが日系メーカーの工業製品であるのに対し、輸入が急増したのは、野菜・果物とその加工品(六七％増)、穀粉・加工穀物(六一％増)、酪農製品(四二％増)などの農産物でした。個別品目でみると、関税率が四二％から三〇％に引き下げられた豚肉の輸入量が七倍に増えたほ

か、四二％から零％となったアボカドが三倍、関税割当枠が拡大された脱脂粉乳が二・五倍、関税ゼロとなった麦芽が一・八倍など、軒並み急増しています。

こうしてFTAで利益を上げるのは多国籍大資本だけという姿が初年度からうきぼりになり、政府研究機関や国立大学による研究報告でも、インド・中国からの安い農産物流入とともに、FTAが人口の多くを占める小規模農民を苦しめていると警告しています。

クーデター後の暫定政権下で、日本とタイのEPA(経済連携協定)締結は棚上げ状態になっていますが、この協定では日本から産業・医療廃棄物が無税でタイにもち込まれることが明らかになり、タイでは、先進国本位のFTA問題への農民と市民の反対運動がいつそう燃え広がっています。

オーストラリアはアメリカと並ぶ農産物輸出大国です。農産物を工業製品なみに取り扱うことを主張するケアンズグループのリーダー格として、従来はWTO中心の多国間協定重視の姿勢をとってきましたが、最近になってFTAも重視する姿勢に転換しています。そのオーストラリアが、〇六年には、エルニーニョによる史上最悪の大かんばつ被害に遭い、小麦で六割、米で九割の減収、水不足と塩害で〇七年も影響が続くといわれます。

農業が工業とは大きく異なる産業であることを忘れてはならず、食糧は、外国依存でなく国内自給率を高める努力こそ重要であることを教えてくれています。